

ごあいさつ

秋涼の候、市民の皆様には、平素より、湖誠会に對しまして温かいご支持、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、去る9月通常会議では、平成29年度の各会計決算をはじめ、災害復旧に係る補正予算など計38議案を審議いたしました。昨年度は、新たな総合計画の初年度としてごみ処理施設の更新や中学校給食実施に向けた施設整備など大型事業を控える厳しい財政状況の中で、重点施策の着実な実施と健全財政の堅持が図られた結果、実質収支は、昭和53年度以降、40年連続の黒字となりました。今後とも、市民の皆様の大切な財源を有効に活用すべく、最小の経費で最大の効果が得られるよう行政の監視機能を果たしてまいります。

少子高齢化が進行し、人口減少局面を迎えた本市においては、複雑多様化する市民の皆様様の様々なニーズに応えながら、財政規律を保ち、持続可能なまちづくりを進めていかなければなりません。今後とも公共施設の適正化を含めた各種施策の推進に当たっては、多様な市民の皆様様の意見に真摯に耳を傾け、議論を深めてまいりたいと考えております。

湖誠会では、大津市に住んで良かった、住み続けたいと思えるまちづくりを目指し、15名の議員が一丸となって全力で取り組んでまいりますので、今後とも、会派所属議員に對し、変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶いたします。

幹事長 竹内 昭夫

前列右より

青山 三四郎議員

津田 新三議員

桐田 真人議員

竹内 照夫議員

中野 治郎議員

北村 正二議員

仲野 弘子議員

鷺見 達夫議員

後列右より

川口 正徳議員

近藤 眞弘議員

八田 憲児議員

竹内 基二議員

伊藤 茂議員

草野 聖地議員

幸光 正嗣議員

行政視察報告

自治体戦略2040構想研究会
第一次・第二次報告の概要

国において研究会を設置し、本年7月に第二次報告をまとめたため、その説明を受けました。

第一次報告においては、高齢者人口がピークを迎える2040年頃までの自治体行政の課題とその対応を整理され、第二次報告では①スマート自治体への転換、②公共私によるくらしの維持についてまとめられました。スマート自治体への転換とは、これまでは、個別の自治体がそれぞれ個別に用意した仕組みにおいて行政を行ってきたが、今後は、共通の仕組みにするということです。



また、公共私によるくらしの維持については、これからの自治体は、職員がプロジェクトマネジャーとなって、新たな公共私協力関係を構築することなどにより、従来の半分の職員でも自治体として本来担うべき機能が発揮できるような仕組みを構築する必要があります。

あると述べられています。

今回の説明を受けて、本市職員も今後の意識改革が必要であることを強く認識しました。

震災遺構 仙台市立荒浜小学校について
津波の被災状況、震災遺構としての整備経過など

平成23年3月に発生した東日本大震災から7年が経ち、改めて自然災害の脅威を認識し、災害から復興に向けての取り組みについて調査するため宮城県仙台市立荒浜小学校へ行政視察を実施したものです。

震災した校舎を津波の脅威や教訓を忘れることなく防災・減災の意識を高める目的で、震災遺構として整備され公開されています。

320名が屋上に避難をして助かり、奇跡の小学校と伝えたメディアもあったが、自宅が安全だと信じて避難しなかった方や避難している家族が見つからず再度自宅へ戻り津波にのまれた方など、荒浜地区で180名が犠牲になったことを忘れてはならないです。

政府は西日本豪雨災害や台風21号において、避難勧告・避難指示が発表されても避難されず被害が拡大したことを踏まえ、ガイドラインを見直す方針を固めています。



本市においても住民一人ひとりが自らの避難行動に結びつけるため、災害に備えた啓発や、災害リスク情報をどのように発信していくべきなのか改めて調査の必要性を感じました。

函館市「成年後見センター」の先進的な取り組みについて

大津市では、成年後見に関する相談業務について、平成19年度より委託業務として実施されてきたところであるが、年々、相談件数や利用支援の件数も増加してきたことから、市民にとってもわかりやすく、活用が図れるよう、窓口の一本化を図ることを目的に「権利擁護サポートセンター」を平成28年度に設置され、市民後見人養成に向けて、段階的に研修を行い、市民後見人の養成を目指しています。

そこで、成年後見制度の新たな担い手である市民後見人を支援するための専門機関として設置された函館市成年後見センターを訪問し、今後の議員活動に資するべく研修を行いました。



函館市では、平成29年3月に国の成年後見制度利用促進基本計画が策定されたことを踏まえ、専門職能団体との意見交換を行いながら平成30年度中に市町村の基本計画を策定する方向で現在進めています。

今後は、市町村の基本計画の中で当該センターを中核機関と位置づける予定であることから、中核機関として当該センターの機能強化を図るとともに、地域連携ネットワークの構築を含めた関係機関との連携を深め、将来的には広域的な活動も視野に入れたと考えていることです。

会派トピックス

政策要望の主なものは、今後の市庁舎整備や、中消防署用地の選定について、道路整備や維持管理に関することなどのハード整備と、新たに科目化される道徳教育や子どもの貧困対策に関することのソフト事業についてです。

財政状況が厳しい中でも重要な政策について、しっかりと取り組んで行くよう要望いたしました。



平成31年度

『政策要望』を市長に提出

平成31年度予算編成にあたり、湖誠会として市長に対し、137項目にわたる『政策要望』を提出しました。市民の皆様が安心して住み続けることができる活力ある大津市を目指し、今後も全力で取り組んでまいります。



9月通常会議一般質問

※質問順に掲載しています。

Q 幸光 正嗣議員

災害時における対応について

大規模災害が発生した場合、災害ボランティアセンターの拠点整備やボランティア受入体制の構築など必要と考えるが見解を伺う。

A

ボランティアの送迎車両等、受入れしやすい場所に拠点を設け、被災状況を判断しながら地域拠点（サテライト）を設置する。また、ボランティアの力を最大限に發揮して頂くため、ボランティアセンターの運営を支えるボランティアコーディネーターの育成にも取り組んでいく。

Q 津田 新三議員

湖西台用地の無償譲渡に伴う(株)大林組との交渉等について

土地利用の最大の事業は都市計画道路3・4・52号堅田駅西口線と考えている。無償譲渡を受けないとすれば、北部クリーンセンターの建設及び覚書にある同路線整備の履行放棄を示すことになると思うが見解を伺う。

A

同路線の整備には伊香立学区の強い要望があること認識しているが現段階で判断できないことから、引き続き用地取得に向けて鋭意協議を進めていく。

Q 伊藤 茂議員

発達障害者の支援について

発達障害者の在学中だけではなく、3年後の進路実現、将来の社会的自立に向けた取り組みを進めるために、高校への中学校からの引継ぎシートの様式変更について見解を伺う。

A

大津市として変更は考えていないが、高校からの要望により、引継ぎシートを作り直している中学校もある。それについては各中学校の裁量に任せている。県立学校で様式を統一できるよう県にも要望している。

Q 青山三四郎議員

高齢者のケアと市の係わりについて

単身高齢者のケアや不安の解消に対する市の考え方と将来に向けての対応について見解を伺う。

現在、単身高齢者を含めた全ての高齢者が安心して在宅生活を続けられるよう、団塊の

世代が75歳以上となる2025年を目標に、在宅医療・介護連携、認知症施策、生活支援・介護予防サービスの基盤整備を推進しており、今後もあんしん長寿相談所の増設などを柱とした地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組みを進めていく。

Q 川口 正徳議員

南部地域における道路整備について

市道幹1068号線南郷桐生草津線「中野・里」工区の道路整備については、半世紀前から要望されてきた。安全で、安心な「稲津橋」を含めた計画について伺う。

A

近年、橋梁など道路施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が大きな課題となっており、今後策定予定の「道路等施設マネジメント基本方針」を基に、県道南郷桐生草津線の事業進捗及び、本市南部地域の道路網の整備状況を勘案しながら検討する。

Q 八田 憲児議員

効率的な市政運営について

南北約45キロ・東西約20キロという特異な地形は、一拠点体制では業務効率が悪いと考える。例えば、北部・東部・南部のいずれかに副庁舎を設け、市民の近いところに拠点を設けてはどうか。本市の方針を聞く。

A

副庁舎機能については、効率化に一定寄与するが、一方で副庁舎費用がかかるなどデメリットも多い。これまで通り公共施設の削減をし、市民の利便性にも配慮しながら検討していく。

Q 竹内 基二議員

膳所の歴史を生かしたまちづくりのために

歴史を生かしたまちづくりのために、交通安全施設の早急な改善を求めるが見解を伺う。

A

本市では約1,500kmの市道を管理しており、危険度の高い順に優先的に対応している。歴史を生かしたまちづくりのために安心して歩ける環境は大切であると認識しており、交通安全施設である白線やグリーンベルトなどの補修は所管する県公安委員会や地域と調整し、適切な維持管理に努めていく。

Q 近藤 眞弘議員

庁舎整備のあり方について

築50年を経過した本館・別館は、平成16年度の耐震診断で耐震基準を大幅に下回る結果となった。本館・別館には約1,200人の職員が勤務し、来庁者も多く、災害発生時の中核的拠点となることから、来年3月末に算出される概算額を踏まえ、有利な合併特例債を活用した庁舎整備の判断時期について伺う。

A

本館整備検討業務を通じた課題整理を経ながら、必要となる様々な調査を行い、慎重に検討を進める。

Q 草野 聖地議員

皇子が丘公園と皇子山総合運動公園の

利便性向上について
公園内において地域ボランティアによる売店等設置について、本市の見解を伺う。

A

公園における地域ボランティア団体の活動は、公園利用者のニーズや、設置される場所の妥当性、運営される団体の目的等を総合的に勘案しながら判断する。

Q 竹内 照夫議員

JR膳所駅南側駅前広場の整備方針について

膳所駅北側駅前広場の完成が目前となっているが、今後、南側駅前広場はどのような考え方で整備を行うとしているのか、方針を伺う。

A

JR膳所駅は都心エリアであり、現在策定中の立地適正化計画で都心機能を更に集積するための拠点となることを想定している。今後は交通結節機能だけでなく、民間活力による南側の整備について、西日本旅客鉄道(株)と協議しつつ検討していく。

